

東京都地方独立行政法人評価委員会 平成23年度第1回試験研究分科会
議事概要

1 日時・場所等

日時：平成23年7月5日(火)14時00分から17時00分まで

場所：東京都庁第一本庁舎42階北塔 特別会議室C

出席者：板生委員、泉澤委員、井上委員、奥田委員、鞠谷委員

2 議題

(1) 報告事項

- ①地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター平成23年度年度計画の変更
(案)について

(2) 審議事項

- ①平成22年度地方独立行政法人東京都立産業技術センターの業務実績報告について
②第1期中期目標期間地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター業務実績報告について

(3) その他

3 議事概要

- (1) 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター平成23年度年度計画の変更
(案)について、産業技術研究センターより説明。

【概要】東日本大震災に対応した産業復興支援事業を追加。

【質疑応答・委員意見】 ※太字ゴシックが委員意見、⇒が産技研の回答

○震災後、産業界からどのような要望が出て来ているのか。

⇒ 3, 4月は、放射線関係の要望が強かったが、最近は、電力に関する要望が非常に強い。工場の操業ライン・機械をできる限り止めずに、消費電力を15%削減する方法を模索したいため、工場まで来て電力を測ってほしいという要望が多い。

(2) 平成22年度地方独立行政法人東京都立産業技術センターの業務実績報告及び、
第1期中期目標期間地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター業務実績
報告について、産業技術研究センターより説明。

【質疑応答・委員意見】 ※太字ゴシックが委員意見、⇒が産技研の回答

○機器利用のH23実績は、過去最高の実績になっており、第1期目標期間中、毎年増加しているが、どこまでを限界点と考えているか。

⇒ この5年間、機器整備を進めたことにより、中期計画の目標値3万件を大幅に超える約4万4千件という高い実績があがっているが、現在の稼働状況をみると、かなり限界値に近づいていると考えている。

○放射線測定における各地の公設試の連携は、非常に迅速な対応で素晴らしいと思ったが、どのような経緯で連携が進んだのか？

⇒ 地震の直後、他県の公設試から都産技研に連絡が入り、放射能測定態勢を連携強化すべきであるという意見が出てきたため、公立鉦工業試験研究機関長協議会の会長である都産技研理事長が他県の幹事に諮り、全国で連携を組むことを3月中に決めた。

○震災対応において、依頼試験料の減免制度を全国の公設試に呼びかけて14機関が実施したことについて、都産技研は独法化したので迅速に対応できたという認識があるが、他の公設試はどうだったのか。

⇒ 北海道など独法化した公設試は早い対応であったが、県直轄の公設試は、少し遅い対応であり、14機関すべてが3月中に対応できた訳ではない。

○研究職員の年齢構成は、どうなっているか。また、今後はどのように推移していくのか。

⇒ 法人化した後の5年間で採用した職員が全体の半分を占めており、今年4月1日時点では、職員の平均年齢は39歳である。法人化直後が46歳だったため、7歳下がっているが、今後は徐々に上がっていくと思われる。

○国の産総研などは、正社員を採用しなくなっているが、産技研はどうなっているのか。

⇒ 中途採用に関しては、3年間の任期付採用で採用し、新卒に関しては、毎年10名程度をパーマネントの正規職員として採用している。

○外部資金について、開発企画室を設置し戦略的に獲得していることは、非常に良い取組である。しかし、ただ外部資金を獲得するだけでなく、社会の要請に応え、都民に貢献できる研究開発を推進することが重要であると思うが、どのような方針で取り組んでいるか。

⇒ 原理原則を解明する基礎研究ではなく、研究テーマの趣旨や成果が産業界へ応用できるものを重点的に選択し、応募する方針で行っている。都民生活の向上に繋がるサービスという方向での研究にも取り組んでいく。

○外部資金研究や基盤研究など、限られた時間で幅広い分野での成果を上げていると思うが、研究者の満足度については、どう感じているか。

⇒ 数的には多くの研究に取り組んでいるが、業務時間分析の結果をみると研究員によって研究時間には偏りがある。研究を行わないとレベルアップが図れないため、研究にもある程度時間割くように、現在、マネジメントを徹底しているところである。

○広報活動に随分力を入れたようだが、費用対効果については、どのように考えているか。

⇒ H22年度については、新本部開設を控えていたので認知度向上の機会として例年以上に広報活動に費用をかけ、新たな取組み等も実施した。

○重大事故1件（有毒ガス吸い込み事故）とあるが、その後の対応はどうしたのか。その他に軽微な事故はあったのか。

⇒ 重大事故については、警察、消防、労基署等に連絡し、然るべき対応をすると共に迅速にプレス発表を行った。その他、軽微な事故が1件とヒヤリハット事例が8件あった。

○業務の目標管理が行われている中で、研究員の意識としては、自由に自分の力を発揮できていると感じているか。

⇒ 決して、過剰な管理は行っている訳ではない。職員の生の声をできる限り聞くようにしており、研究員はかなり自由に業務等に取り組んでいると認識している。

以上